

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-1、D-5-2

事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業、災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）（桑折町）

事業費総額：総額 131,524 千円（国費：114,302 千円）

事業期間 平成 27 年度～令和 2 年度

事業目的・事業地区

東日本大震災により甚大な被害を受けた桑折町において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。

事業結果

平成 27 年度に完成した桑折駅前団地から事業を開始し、令和 2 年度まで 6 年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その 7/8（管理開始 6 年目以降は 5/6）である国費 114,302 千円の事業を実施し、災害公営住宅入居者の居住の安定に寄与した。

D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業

年度	近傍同種家賃	契約済額	対象世帯数	管理開始団地名
27	144,600 円	16,260 千円	16	桑折駅前団地
28	143,200 円	19,991 千円	17	桑折駅前団地
29	143,300 円	18,071 千円	15	桑折駅前団地
30	147,700 円	21,390 千円	17	桑折駅前団地
1	145,900 円	19,763 千円	16	桑折駅前団地
2	144,100 円	3,267 千円	16	桑折駅前団地
合計	—	98,742 千円	97	桑折駅前団地

D-5-2 災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）

年度	近傍同種家賃	契約済額	対象世帯数	管理開始団地名
2	144,100 円	15,560 千円	16	桑折駅前団地
合計	—	15,560 千円	16	桑折駅前団地

事業の実績に関する評価

本事業を実施することにより、東日本大震災により財産を失った被災者の居住の安定化に寄与した。

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和 3 年 3 月時点において被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も最大令和 16 年度まで事業継続されることで、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれていることから、本事業は有効に活用されている。

②コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の 10 月 1 日を基準日と

して、収入超過者や空家等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、適正なコストにより実施できた。

③事業手法に関する調査・分析・評価

復興需要に伴う近傍同種の高額化による収入超過者の大量退去等、本事業に係る懸念事項はあったが、歳入された補助金を災害公営住宅の維持管理に必要な経費等に充てることのできるため、減免制度の財源のほか、入居収入要件の緩和等により、被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。

事業担当部局

桑折町 まちづくり推進課 電話番号：024-582-2124